

令和 3 年度

曾於市水道事業會計  
決算審查意見書

曾於市監查委員

曾 監 第 14 号  
令和4年8月15日

曾於市長 五位塚 剛 殿

曾於市監査委員 野村 行雄  
同 渡辺 利治

曾於市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度曾於市水道事業会計決算及び関係書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1 審査の概要	4
1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 審査の方法	4
第2 審査の結果	4
1 水道事業の概況	5
(1) 業務実績	5
(2) 建設改良工事等	5
2 予算の執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
ア 収益的収入	6
イ 収益的支出	6
(2) 資本的収入及び支出	6
ア 資本的収入	6
イ 資本的支出	6
ウ 資本的収支及び補てん財源	7
3 経営成績	7
(1) 総収益	7
(2) 総費用	7
(3) 純利益	8
(4) 給水原価等	8
(5) 経営分析	9
ア 経営状況	9
イ 施設の利用状況	9
4 財政状態	10
(1) 資産	10
(2) 負債	10
(3) 資本	10
(4) 未収金	10
(5) 企業債	11
(6) 財務比率	11
(7) 現金預金保有額及び内部留保資金	12
(8) 特別損失	12
5 資金の状況	12
6 むすび	13
別表1 比較貸借対照表（消費税抜）	14
別表2 キャッシュフロー計算書	16

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。ただし、給水原価等、経営分析比率の箇所は、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの又はポイントで差し引き数値が「0」のもの、「-」は該当数値がないか、あっても算出不能なものを表示している。

# 令和3年度曾於市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度曾於市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和4年5月26日から8月15日まで

### 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、令和4年5月25日付けで市長から提出された決算書類が、地方公営企業法第3条に規定されている当該事業の経営の公共性、経済性の目的に従って水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに予算の執行が効果的、かつ的確になされているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行いながら実施した。

また、水道事業施設の管理及び当年度実施事業等については現地調査を実施し、さらに貯蔵品については、年度末のたな卸監査により確認した。

## 第2 審査の結果

審査に付された曾於市水道事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ当該年度における曾於市水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

## 1 水道事業の概況

### (1) 業務実績

当年度末における給水戸数は14,602戸で、前年度と比較すると34戸の減、給水人口は30,639人で、前年度と比較すると71人の減、普及率は80.2%で、前年度比0.2ポイントの減となっている。

年間総配水量は3,677,464 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると70,015 m<sup>3</sup>の減となっている。

年間有収水量も前年度と比較すると56,502 m<sup>3</sup>の減となっており、有収水量率は0.2ポイント高くなっている。

### 業務実績

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
給水戸数(戸)	14,602	14,636	△ 34	△ 0.2
計画給水人口①(人)	38,180	38,180	0	0.0
給水人口②(人)	30,639	30,710	△ 71	△ 0.2
普及率②/①×100(%)	80.2	80.4	△ 0.2	△ 0.2
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	3,677,464	3,747,479	△ 70,015	△ 1.9
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	3,291,331	3,347,833	△ 56,502	△ 1.7
有収水量率(%)	89.5	89.3	0.2	0.2
1日1人当たり使用水量(L)	294	299	△ 5	△ 1.7

### (2) 建設改良工事等

当年度の建設工事等は15件で、総事業費は149,479,900円である。

#### 建設改良工事等の概況

(単位：円)

番号	工 事 名	工事費
1	吹谷第3水源地さく井工事	18,567,000
2	高松地区水源施設整備導水管布設工事	5,465,900
3	高松地区水源施設整備管理棟築造工事	15,631,000
4	高松地区水源施設整備電気設備工事	2,816,000
5	高松地区水源施設整備造成工事(1工区)	9,779,000
6	高松地区水源施設整備造成工事(2工区)	31,823,000
7	高松地区水源施設整備造成工事(3工区)	23,694,000
8	柳井谷地区配水管布設替工事	2,809,000
9	西村地区配水管布設工事	7,311,000
10	麓・橋野線仮橋配水管布設工事	1,515,000
11	西山地区ほか1地区減圧弁設置工事	10,478,000
12	森園地区水道管布設替工事	7,368,000
13	内村地区水道管布設替工事	5,425,000
14	吹谷地区送水管布設工事	5,544,000
15	上勢井地区配水管布設工事	1,254,000
	合 計	149,479,900

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

決算額は603,056,575円で、予算額590,367,000円に対し、102.1%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると3,956,736円の増となっている。これは、営業収益が7,339,450円、特別利益が7,587,588円それぞれ減となったものの、営業外収益が18,883,774円の増となったことによるものである。

#### 収益的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科目	予算額	決算額	増減	収入率	前年度決算額	増減
水道事業収益	590,367,000	603,056,575	12,689,575	102.1	599,099,839	3,956,736
営業収益	505,401,000	509,433,750	4,032,750	100.8	516,773,200	△7,339,450
営業外収益	84,956,000	93,610,945	8,654,945	110.2	74,727,171	18,883,774
特別利益	10,000	11,880	1,880	118.8	7,599,468	△7,587,588

#### イ 収益的支出

決算額は533,131,464円で、予算額557,549,000円に対する執行率は95.6%となっている。不用額は24,417,536円である。

決算額を前年度と比較すると35,482,611円の減となっている。これは営業外費用が10,203,187円増となったものの、営業費用23,203,287円、特別損失22,482,511円それぞれ減となったことによるものである。

また、不用額の主なものは営業費用21,725,436円である。

#### 収益的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減
水道事業費用	557,549,000	533,131,464	24,417,536	95.6	568,614,075	△35,482,611
営業費用	516,744,000	495,018,564	21,725,436	95.8	518,221,851	△23,203,287
営業外費用	39,405,000	37,882,465	1,522,535	96.1	27,679,278	10,203,187
特別損失	400,000	230,435	169,565	57.6	22,712,946	△22,482,511
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	0

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

決算額は0円であり、前年度と同じである。

#### イ 資本的支出

決算額は269,154,902円で、予算額361,842,000円に対する執行率は74.4%となっている。不用額は92,687,098円である。

決算額を前年度と比較すると55,672,948円の増となっている。これは主に、建設改良費が41,319,350円の増となったことによるものである。

資本的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減
資本的支出	361,842,000	269,154,902	92,687,098	74.4	213,481,954	55,672,948
建設改良費	253,748,000	161,061,650	92,686,350	63.5	119,742,300	41,319,350
企業債償還金	108,094,000	108,093,252	748	99.9	93,739,654	14,353,598

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 269,154,902 円は、過年度分損益勘定留保資金 255,158,132 円（減価償却費）、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,996,770 円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 総収益

総収益は営業収益、営業外収益及び特別利益からなり、収益は 557,128,779 円で、前年度と比較すると 4,630,006 円の増となっている。これは給水収益 6,672,650 円や過年度損益修正益 7,588,658 円などが減となったが、雑収益が 18,107,096 円の増となったことによるものである。

損益計算書 収益の部(消費税抜)

(単位:円)

勘 定 科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
営業収益	463,520,380	470,174,380	△ 6,654,000
給水収益	460,985,570	467,658,220	△ 6,672,650
給水負担金	1,580,000	1,783,000	△ 203,000
その他の営業収益	954,810	733,160	221,650
営業外収益	93,597,589	74,724,925	18,872,664
受取利息及び配当金	96,865	155,497	△ 58,632
補助金	12,671,000	14,066,000	△ 1,395,000
資本費繰入収益	54,043,000	46,869,000	7,174,000
長期前受金戻入	8,266,882	8,266,882	0
補償金	0	4,954,800	△ 4,954,800
雑収益	18,519,842	412,746	18,107,096
特別利益	10,810	7,599,468	△ 7,588,658
過年度損益修正益	10,810	7,599,468	△ 7,588,658
合 計	557,128,779	552,498,773	4,630,006

(2) 総費用

総費用は営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、費用は 501,200,721 円で、前年度と比較すると 46,399,313 円の減となっている。これは資産消耗費 4,879,352 円などが増となったが、原水及び浄水費 19,443,236 円、過年度損益修正損 22,294,187 円などが主に減となったことによるものである。

費用の部(消費税抜)

(単位:円)

勘定科目	令和3年度	令和2年度	増減
営業費用	475,537,320	497,410,954	△ 21,873,634
原水及び浄水費	138,271,256	157,714,492	△ 19,443,236
配水及び給水費	60,685,787	57,493,307	3,192,480
総係費	67,393,877	72,198,889	△ 4,805,012
減価償却費	204,307,048	210,004,266	△ 5,697,218
資産減耗費	4,879,352	0	4,879,352
営業外費用	25,447,786	27,679,278	△ 2,231,492
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,349,365	27,679,278	△ 2,329,913
雑支出	98,421	0	98,421
特別損失	215,615	22,509,802	△ 22,294,187
過年度損益修正損	215,615	22,509,802	△ 22,294,187
合計	501,200,721	547,600,034	△ 46,399,313
当年度純利益	55,928,058	4,898,739	51,029,319

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引いた純利益は55,928,058円で、前年度と比較すると51,029,319円の増となっている。

(4) 給水原価等

直接原価は前年度より1m<sup>3</sup>当り3.83円の減、間接原価は1m<sup>3</sup>当り7.46円の減で、給水原価が149.77円となり、給水単価(水道料金)が140.06円であることから、1m<sup>3</sup>当り9.71円の赤字となっている。

給水原価費用等構成等の状況(消費税を除く)

(単位:円, m<sup>3</sup>)

※単価は1m<sup>3</sup>当り

区分		令和3年度	単価	令和2年度	単価	対前年度 増減 (単価)
給 水 原 価	直接原価					
	原水及び浄水費	138,271,256		157,714,492		
	配水及び給水費	60,685,787		57,493,307		
	小計	198,957,043	60.45	215,207,799	64.28	△ 3.83
間 接 原 価	総係費	67,393,877		72,198,889		
	減価償却及び資産減耗費	209,186,400		210,004,266		
	営業外費用	25,447,786		27,679,278		
	特別損失	215,615		22,509,802		
	小計	302,243,678	91.83	332,392,235	99.29	△ 7.46
給水原価		501,200,721	149.77	547,600,034	161.10	△ 11.33
長期前受金戻入		8,266,882		8,266,882		
年間有収水量		3,291,331		3,347,833		
給水単価(水道料金)		460,985,570	140.06	467,658,220	139.69	0.37
販売利益		△ 40,215,151	△ 9.71	△ 79,941,814	△ 21.41	11.70



## (5) 経営分析

### ア 経営状況

収支比率の状況を見ると、総収支比率が 111.16%、経常収支比率が 111.20%、営業収支比率が 97.47%となっている。

前年度と比較すると、総収支比率は 10.27 ポイント、経常収支比率は 7.43 ポイント、営業収支比率は 2.95 ポイントの増となっている。

#### 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	算 式
総 収 支 比 率	111.16	100.89	10.27	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	111.20	103.77	7.43	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	97.47	94.52	2.95	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

注 1 総収支比率は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すもの。

2 経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損失によるものである。

3 営業収支比率は営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

### イ 施設の利用状況

施設の利用状況についてみると、施設利用率は 49.80%、負荷率は 73.34%、最大稼働率は 67.90%となっている。

前年度と比較すると、施設利用率は 2.64 ポイントの減、負荷率は 8.49 ポイントの増、最大稼働率は 12.97 ポイントの減となっている。

#### 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	算 式
施 設 利 用 率	49.80	52.44	△ 2.64	$\frac{\text{平均配水量 (日量)}}{\text{配水能力 (日量)}} \times 100$
負 荷 率	73.34	64.85	8.49	$\frac{\text{平均配水量 (日量)}}{\text{最大配水量 (日量)}} \times 100$
最 大 稼 働 率	67.90	80.87	△ 12.97	$\frac{\text{最大配水量 (日量)}}{\text{配水能力 (日量)}} \times 100$

注 1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

2 負荷率は、経営効果率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合。

#### 4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表は別表1のとおりである。

##### (1) 資産

資産総額は5,463,942,837円で、前年度と比較すると82,249,703円の減となっている。

資産総額のうち、固定資産は4,137,717,742円で前年度と比較すると62,121,520円の減である。これは有形固定資産のうち機械及び装置が54,699,106円、構築物が26,290,870円それぞれ減となったことが主な要因である。

また、流動資産は1,326,225,095円で、前年度と比較すると20,128,183円の減である。これは現金預金が14,391,973円の減となったことが主な要因である。

##### (2) 負債

負債総額は2,275,188,129円で、前年度と比較すると138,177,761円の減となっている。

負債総額のうち、固定負債は1,952,663,514円で前年度と比較すると120,061,914円の減である。これは企業債が112,798,112円の減となったことが主な要因である。

流動負債は120,198,812円で、前年度と比較すると9,848,965円の減である。これは未払金が13,668,825円の減となったことが要因である。

繰延収益は202,325,803円で、前年度と比較すると8,266,882円の減である。これは収益化累計額が減になったことによるものである。

##### (3) 資本

資本総額は3,188,754,708円で、前年度と比較すると55,928,058円の増となっている。

資本総額のうち資本金は2,619,999,404円で、前年度と同額である。

余剰金は568,755,304円で、前年度と比較すると55,928,058円の増である。これは当年度未処分利益剰余金が増になったことによるものである。

##### (4) 未収金

当年度末未収金は86,089,130円で、前年度と比較すると3,868,510円の減となっている。このうち、5月末日までに78,019,520円が収納されており、未収金額は8,069,610円で、前年度と比較すると1,338,440円の減となっている。

当年度末未収金の主なものは、第6期の納期が3月末日であるため、口座振替の納入者分が3月末日までの収納に間に合わないことが、主な要因である。

#### 未収金状況

(単位:円)

未収金	5/31まで収納	6/1未収金	前年度未収金	前年度6/1未収金	未収金増減	6/1未収金増減
86,089,130	78,019,520	8,069,610	89,957,640	9,408,050	△ 3,868,510	△ 1,338,440

(5) 企業債

企業債は年度中に 108,093,252 円を償還している。企業債の発行はなかった。  
当年度末未償還残高は 2,016,706,809 円である。

企業債発行償還状況

(単位:円, %)

既発行額	令和3年度発行額	発行総額	償還額	償還高累計	未償還残高
3,040,500,000	0	3,040,500,000	108,093,252	1,023,793,191	2,016,706,809

(6) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は 62.06%で、前年度と比較して 1.78 ポイントの増となっている。

長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 77.43%で、前年度と比較して 0.05 ポイントの減となっている。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 1103.36%で、前年度と比較して 68.08 ポイントの増となっている。

財務比率の状況

(単位: %)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
自己資本構成比率	62.06	60.28	1.78	$\frac{\text{資本金} + \text{余剰金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定長期適合率	77.43	77.49	△ 0.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{余剰金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	1103.36	1035.28	68.08	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債と繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、その比率は低いほど望ましいとされている。

3 流動化比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

(7) 現金預金保有額及び内部留保資金

今年度末の現金預金保有額は1,240,525,905円で、前年度末より14,391,973円の減となっている。

内部留保資金は、下の表のとおりとなっている。

また、今年度使用額は、資本的収支の補てん財源と一致している。

内部留保資金

(単位:円)

区 分	前年度からの繰越額	増加分	使用額	翌年度繰越額	余剰金処分案
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	13,996,770	13,996,770	0	
損益勘定留保資金	728,968,939	200,919,518	255,158,132	674,730,325	
長期前受金戻入	△ 33,014,715	△ 8,266,882	0	△ 41,281,597	
減価償却費	701,755,565	204,307,048	255,158,132	650,904,481	
資産減耗費	60,228,089	4,879,352	0	65,107,441	
利益余剰金	512,827,246	55,928,058	0	568,755,304	
減債積立金	82,900,000	0	0	82,900,000	0
建設改良積立金	322,351,174	0	0	322,351,174	0
繰越利益余剰金	107,576,072	0	0	163,504,130	163,504,130
当年度純利益		55,928,058	0	0	
合 計	1,241,796,185	270,844,346	269,154,902	1,243,485,629	163,504,130

(8) 特別損失

特別損失は過年度損益修正損であり、前年度より22,294,187円の減となっている。

特別損失の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
過年度損益修正損	215,615	22,509,802	△ 22,294,187
計	215,615	22,509,802	△ 22,294,187

5 資金の状況

現金預金の増減要因を示すキャッシュ・フロー計算書は別表2のとおりである。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは254,304,169円で、前年度と比較すると19,916,501円の増となっている。

当年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは△160,602,890円で、前年度と比較すると△44,566,259円の減である。

当年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは△108,093,252円で、前年度と比較すると△14,353,598円の減である。

この結果、当年度の資金は14,391,973円の減で、資金期末残高は1,240,525,905円となっている。資金期末残高は、貸借対照表における現金預金の額と符合している。

## 6 むすび

業務実績においては、有収水量は前年度と比較して1.7ポイント減少しているが、給水人口の減少が主な要因である。今後も節水機器の普及、企業の水使用における経費削減の取り組みなど、水需要の減少傾向は続くと思われる。

有収率は89.5%で0.2ポイントの増となっている。これは、毎年実施している漏水調査等により改善されていることが要因である。

安全で安心な水道水を安定して供給し続けるために、当年度は水源施設整備など15件の建設改良工事等を実施している。

経営状況については、総収益は前年度と比較して4,630,006円増加し、557,128,779円となったが、給水収益については前年度と比較して6,672,650円減少となった。

総費用は前年度と比較して46,399,313円減少し、501,200,721円となり、総収益から総費用の差し引きの結果、55,928,058円の純利益を確保していることから経営の健全性は保たれている。

また、自己資本構成比率、固定長期適合率、流動負債比率を見ても健全性は保たれている状況である。

有収水量1<sup>m</sup>当たりの給水原価及び給水単価については、給水原価が149.77円、給水単価140.06円となっており、給水に係る費用を給水収益以外で賄っている状況であるので、経営改善を図っていく必要がある。

資本的収支については、269,154,902円の財源不足となり、不足する額は過年度損益勘定留保資金255,158,132円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整金13,996,770円で補てんされた。

水道事業全体の未収金は86,089,130円となっているが、これらは、令和3年度第6期分水道料金に係る未収金が主なものである。水道料金の徴収対策については、当年度も徴収努力を行っており、今後も受益者負担の公平性の観点からも、市民の理解を得ながら未収金対策に万全を期されたい。

水道事業においては、人口減少に伴う給水人口の減少や節水型社会への移行により、給水収益の減少は避けられない一方、老朽化した施設への対応や耐震強化などに対する投資の増大もあり、経営を取り巻く環境は年々厳しくなることが予測される。

今後の経営について、「曾於市水道事業 経営戦略」に基づく中長期を見据えた施策を推進し、将来にわたって安心しておいしく飲める水道水の供給に引き続き努められたい。

## 別表 1

## 比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円）

資 産 の 部				
勘定科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
1 固定資産	4,137,717,742	4,199,839,262	△ 62,121,520	△ 1.5
(1)有形固定資産	4,134,619,954	4,196,741,474	△ 62,121,520	△ 1.5
土 地	45,139,036	38,500,636	6,638,400	17.2
建 物	144,226,087	134,204,024	10,022,063	7.5
構 築 物	3,519,737,353	3,546,028,223	△ 26,290,870	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	421,129,282	475,828,388	△ 54,699,106	△ 11.5
車 両 運 搬 具	2,508,080	200,935	2,307,145	1,148.2
工具, 器具及び備品	1,880,116	1,979,268	△ 99,152	△ 5.0
(2)無形固定資産	297,788	297,788	0	—
電 話 加 入 権	297,788	297,788	0	—
(3)投資	2,800,000	2,800,000	0	—
基 金	0	0	0	—
出 資 金	2,800,000	2,800,000	0	—
2 流動資産	1,326,225,095	1,346,353,278	△ 20,128,183	△ 1.5
(1)現金預金	1,240,525,905	1,254,917,878	△ 14,391,973	△ 1.1
(2)未収金	84,677,360	89,957,640	△ 5,280,280	△ 5.9
(4)貯蔵品	356,830	812,760	△ 455,930	△ 56.1
(5)その他流動資産	665,000	665,000	0	—
資 産 合 計	5,463,942,837	5,546,192,540	△ 82,249,703	△ 1.5

(単位:円)

負債・資本の部				
勘定科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
3 固定負債	1,952,663,514	2,072,725,428	△ 120,061,914	△ 5.8
(1) 企業債	1,903,908,697	2,016,706,809	△ 112,798,112	△ 5.6
(2) 引当金	48,754,817	56,018,619	△ 7,263,802	△ 13.0
4 流動負債	120,198,812	130,047,777	△ 9,848,965	△ 7.6
(1) 企業債	112,798,112	108,093,252	4,704,860	4.4
(2) 未払金	1,274,700	14,943,525	△ 13,668,825	△ 91.5
(3) 引当金	5,526,000	6,411,000	△ 885,000	△ 13.8
(4) その他流動負債	600,000	600,000	0	—
5 繰延収益	202,325,803	210,592,685	△ 8,266,882	△ 3.9
(1) 長期前受金	243,607,400	243,607,400	0	—
(2) 収益化累計額	△ 41,281,597	△ 33,014,715	△ 8,266,882	25.0
負債合計	2,275,188,129	2,413,365,890	△ 138,177,761	△ 5.7
6 資本金	2,619,999,404	2,619,999,404	0	—
7 剰余金	568,755,304	512,827,246	55,928,058	10.9
(1) 利益剰余金	568,755,304	512,827,246	55,928,058	10.9
イ 減債積立金	82,900,000	82,900,000	0	—
ロ 建設改良積立金	322,351,174	322,351,174	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	163,504,130	107,576,072	55,928,058	52.0
資本合計	3,188,754,708	3,132,826,650	55,928,058	1.8
負債・資本合計	5,463,942,837	5,546,192,540	△ 82,249,703	△ 1.5

別表 2

## 曾於市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	55,928,058	4,898,739	51,029,319
減価償却費	204,307,048	210,004,266	△ 5,697,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 885,000	1,079,000	△ 1,964,000
退職給付修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,263,802	△ 8,423,764	1,159,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 381,480	△ 93,450	△ 288,030
長期前受金戻入額	△ 8,266,882	△ 8,266,882	0
受取利息及び受取配当金	△ 96,865	△ 155,497	58,632
支払利息	25,349,365	27,679,278	△ 2,329,913
固定資産除去費	4,879,352	0	4,879,352
未収金の増減額 (△は増加)	5,661,760	17,335,412	△ 11,673,652
未払金の増減額 (△は増加)	△ 13,668,825	7,344,057	△ 21,012,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,830	△ 121,100	118,270
消費税及び地方消費税調整額	13,996,770	10,631,390	3,365,380
小計	279,556,669	261,911,449	17,645,220
利息及び配当金の受取額	96,865	155,497	△ 58,632
利息の支払額	△ 25,349,365	△ 27,679,278	2,329,913
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>254,304,169</b>	<b>234,387,668</b>	<b>19,916,501</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 160,602,890	△ 162,905,631	2,302,741
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	0	46,869,000	△ 46,869,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 160,602,890</b>	<b>△ 116,036,631</b>	<b>△ 44,566,259</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
その他の企業債の償還による支出	△ 108,093,252	△ 93,739,654	△ 14,353,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 108,093,252</b>	<b>△ 93,739,654</b>	<b>△ 14,353,598</b>
<b>IV 資金増加(減少)額</b>	<b>△ 14,391,973</b>	<b>24,611,383</b>	<b>△ 39,003,356</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>1,254,917,878</b>	<b>1,230,306,495</b>	<b>24,611,383</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,240,525,905</b>	<b>1,254,917,878</b>	<b>△ 14,391,973</b>